

パネルディスカッション

## ASEAN 統合を分析する

- パネリスト 石川 幸一 氏 (亜細亜大学アジア研究所所長)  
鈴木 早苗 氏 (日本貿易振興機構アジア経済研究所研究員)  
藤田 悟 氏 (毎日新聞論説副委員長)  
コーディネーター 近藤 伸二 (追手門学院大学経済学部教授)



**近藤** ASEAN は長い時間をかけて自分たちに合うやり方で地域の統合を進めてきた。その一つの到達点を年末に迎える。関税撤廃はともかく、その他はこれからが本番だと思う。アジア太平洋の広域化にどう対応するかも ASEAN の課題。統合体は三つの柱からなる。経済、政治・安全保障、そして社会・文化。政治・安全保障面について鈴木さんからお話を。



**鈴木** 南シナ海の領有権を巡る中国の行動に対する ASEAN の立場と戦略を紹介する。まず、統一見解として中国の領有権主張は認めていない。そのうえで、中国と敵対的行動を自制する行動規範の作成を進めている。中国が実効支配していることに加え、米国や日本からの批判にも中国が強硬な態度を維持しているためだが、ASEAN 内の対立もあってこうした対応を取っている。中国から直接的被害を受けているフィリピン、ベトナムは強硬派。経済で中国と密接な関係にあるタイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーは親中国。マレーシアとインドネシアは穏健派という構図だ。一方、米国は自制をと非難している

ようだが、強い態度に出られない。

ASEAN としては行動規範が策定できない状態を打開したい。実効支配を止められない中で取り得る戦略の一つが、中国が敵対的行動をとらないようにすることで、そのために三つの取り組みがあげられる。

一つは、信頼醸成を目的とした事業に取り組んだりホットラインで相互依存関係を深めることで、ASEAN との対立は中国にとってもデメリットになるという状況をつくること。二つ目が、有事に備えて軍力強化を図ること。米国・日本と連携して海洋監視を強化しているし、日本はベトナムとフィリピンに巡視船供与を決め、防衛装備品の提供も進めている。こうしたことを通じて抑止力を高めたいのだ。三つ目が、ASEAN 諸国間にある領有権問題

を平和的に解決しておくこと。特に海の問題では交渉が進みつつある。こうしたことが中国に対するプレッシャーになるか疑問はあるが、基本的には外交と政治的対話を一番に考えていると思う。



**藤田** ASEAN 諸国を 10 年取材してきた。ASEAN の大きな特徴は多様性だ。人口は最大のインドネシアの約 2 億 5000 万人から最少のブルネイの 42 万人まで大きな開きがあり、1 人当たり GNP（国民総生産）はシンガポールの 5 万 4000<sup>ドル</sup>に対し、カンボジアは 950<sup>ドル</sup>だ。

政治体制も、民主的選挙が行われているインドネシアとフィリピンは民主国家に数えられるが、マレーシアとシンガポールは管理された民主主義。ベトナムとラオスは社会主義。ミャンマーは徐々に改革が進むが軍事独裁とそれぞれ異なる。宗教もタイ、カンボジア、ラオス、ミャンマーは仏教が主流。インドネシアとマレーシア、ブルネイはイスラム教、フィリピンはキリスト教だ。言語もばらばらだし、都会的ビルが建ち並ぶシンガポールやクアラルンプールに比べて、工業化が進んでいないラオスは山岳地帯が多く、ヤンゴンの街中は今も古いビルが中心部にあり、国づくりが遅れている。

しかし、多様な中にも共通点が見出せると感じた。若々しい国が多く、特に子どもの笑顔は生命力にあふれ、励まされる。

ASEAN の共同体のキーワードは「多様性の中の統一」。多様性を生かしながらどう統合を進めるかだ。「対立より協調」が ASEAN の一番大きな特徴で、一致できるところから合意を重ねてきた。また、ベトナム戦争やカンボジア紛争の歴史から教訓を得ており、東アジアの地域協力を牽引している。日本と中国、韓国との関係とは対照的で、ASEAN は巧みな外交戦略で結束を維持している。ASEAN の結束維持は地域安定にも重要だ。

六つの課題がある。▽人間開発▽社会的公正▽社会正義と権利保障▽環境の持続性▽ASEAN アイデンティティーの構築▽原加盟国と新加盟国の格差是正だ。

**近藤** これだけ違う 10 カ国がまとまることの難しさを改めて感じた。共同体の行方はどうなるのだろうか。



**石川** 「ASEAN 2025」は五つの柱重視だが、議論の最中。「2015」でできたことをさらに伸ばすという方向になるのだろう。関税同盟の話は出ていない。AEC をさらに進め、労働集約型から産業のイノベーションを図るなど、今までやったことのない取り組みを進めるとともに、貧困や環境など人間中心の問題に光を当て、国際社会の中で存在感を示すだろう。2025 年には日本の経済規模にかなり接近しているのでは。

近藤 政治・安全保障ではどうなる？

鈴木 政治・安全保障共同体ではまず、人権委員会をつくった。政治体制が異なる中、民主国家でない国ではどんなことをやっているか見えないので人権・民主化に取り組む。二つ目は、安全保障上の脅威への対応だ。脅威は南シナ海問題だけでなく、自然災害も大きく、防災や災害協力を進めようとしている。これには軍が積極的に参画しようとしている。防災を含めた国防で協力する中で、各軍が信頼性を高め、透明性を高めることを期待している。三つ目が人間中心。どこまでピープルの安全保障を高めるか。その取り組みを人権委以外でも進めようとしている。2025年は相変わらず通過点だろうが、今よりも進展はあるだろう。安全保障に関しては域外国の協力を得ないと実現できないことを承知している。その点で、日米対中国のパワーバランスがどう変わるかも左右するだろう。

近藤 社会・文化共同体は？

藤田 三つの共同体の中で一番遅れている分野。スポーツ大会や教師・学生の交流事業、災害援助での協力などを進めているが、基本的な取り組みが始まったばかりの段階。何でも統一という考えでなく、いかに多様性を残して統一していくかというのが筋と思う。

近藤 地域戦略の観点から、TPPの影響は？

石川 TPPでASEAN統合に影響しそうなのは政府調達。TPPに参加する4カ国が開放したらねじれが生じる。TPPである程度開放せざるを得ないのではないかと思うが、ASEANの中で開放するのでは。例えば、マレーシアは少数派の中国人が豊かな状態を是正するために、政府事業をやるときはマレー人優遇政策をとっている。TPPは生きている協定で、途中からでも入れる。入らないと関税面などで不利なので、入る国が増えるのでは。

近藤 中国抜きで日米が国際秩序をつくろうという面がある。TPPの先行で米国のリバランス（再均衡）政策への影響はあるか。

鈴木 南シナ海の問題が経済に影響するかといえば、あまりそんな声は聞かない。経済は現実路線をとっている。安保でいざこざがあっても米国、中国ともに経済では関係を深めていく。政治・安全保障では中国に対抗するため米国の抑止力を利用したいだろう。TPPとの関係でいえば、経済とは分けて考えているという印象がある。

近藤 「ASEAN+1」の関係もRCEPも進んでいる。「ASEAN+3」や「+6」の意味は？  
問題点とメリットは？

藤田 国際会議を取材して感じる基本戦略として、地域協定の運転席に座ることが強調される。ASEANは経済的にも政治的にも強くない国の集まり。10カ国が一つになることで地域の求心力が得られると理解されている。ASEANが中心にいればどこが入ってもいい。中国が大きくなれば豪州やニュージーランドを入れた方がバランスをとりやすいというふうに、柔軟性がある。

近藤 RCEPの内容は？ TPPとの違いは？



石川 TPP と違うのは米国が入らず、中国とインドが入っている点。企業の進出先や輸出先が入っており、日本にとって重要だ。TPP は自由化率がかなり高いようだが、RCEP はそこまで高くならない。インドが自由化率を上げるのに抵抗しているから。また、TPP は薬の特許期間などいろんなルールを扱っていたが、RCEP はやらない。難しい分野はやらない。た

だ、RCEP は TPP に連動している。TPP が動き出せば、中国も含めて交渉がスピードアップするのでは。

近藤 南シナ海で中国とどう向き合うか。行動規範はどんなものに？

鈴木 軍事的緊張を高めるのを自制することを約束するのが行動規範の基本。02年に平和的解決をうたった行動宣言を出した。しかし、敵対的行動が止まらない。そこで法的拘束力を高めることが必要という声が出てきた。行動規範で法的手続きがとれる決まりをつくろうとしている。中国は自分の行動が縛られるから批判的だが、また、タイからの報道では、紛争解決窓口をつくろうとしているという。できれば（中国に）タガをはめることができるだろうが、ASEANの中に、中国に妥協しようという国と、政治的に中国の行動に圧力をかけようという国が存在する。圧力をかける方向に舵を切るかもしれないが、どちらにしても、中国の行動によるところが大きい。

近藤 アジアインフラ投資銀行（AIIB）には10カ国とも創設メンバーに入った。フィリピンは未署名だが、ASEANから見て、どんな意味がある？

石川 ベトナムとフィリピンは中国と厳しい対立にあるが、以前よりもASEANと中国の経済的関係は緊密になっている。中国が一番の貿易相手だし、投資もミャンマーなどではトップ。ASEANの中で今、非常に重要なのはインフラ投資。同じ金を出してくれるなら、うるさいことを言わず決定に時間がかからないAIIBに入らない理由はない。ASEANはバランス外交が伝統。特にタイは周囲が英仏の植民地だったため、その中でバランスをとってきた。それが引き継がれている。世界銀行とAIIBの両方に入るのもバランス。問題ない。

近藤 ASEANにとって日本の存在は？ 中国とのバランスはどう映っている？

藤田 かつては最大の貿易国だったが、今は地続きの中国とうまくやっていないといけな。中国に脅威の意識を持つ国は多いが、一方、日本が一番信用できる国。技術発展においても日本企業が進出して経済成長につながっている。日本は安心できる国。今、中国が貧しい国に援助することでASEANの分断を図る動きがある。一方、南シナ海でもめている国は日本のプレゼンスを高めてほしいと思っている。ASEANを分断させることが一番いけない。ASEANは一つであることで地域協力が進んでいく。日本外交は分断阻止に動かないと

いけない。

近藤 AEC が着実に進む中で、日本企業、政府はどう対応していくのか。

石川 企業は統合をどう利用、活用するかを考えるべきだ。AEC で大きなマーケットが生まれ、投資の自由化も進む。大きなチャンスだ。AEC の対象となるのは ASEAN の企業と人だが、現地で事業をしている国や企業も恩恵を受けられる。

近藤 安全保障で日本はどんな支援、関わり方ができるか。

鈴木 南シナ海に発する軍事的緊張に際して、日本は ASEAN を分断させてはいけない。制度を支持する方向に行くべきだ。安保、防災面で技術的、資金的に難しい局面はあると思う。日本は制度にのっとなって支援していくことが大切。その点から、日本の資金の使い勝手が悪いとよく言われる。必要なプロジェクトに日本の資金が活用しやすいように変えていく必要がある。

近藤 まとめを。

藤田 ASEAN は対立より協調の精神で求心力を保ってきた。日本は中韓と対立ばかり。日本はその協調性を見習うべきだ。日本は少子高齢化で若者が未来に希望が持ちにくいといわれる。日本の平均年齢は 44 歳なのに対しフィリピンは 23 歳だ。ASEAN は子どもが多く元気になる。日本だけを見ると衰えていくという気持ちになることがあるが、視野を広げると人材育成、技術移転、文化など伝えることがあるので日本も元気になると思う。

鈴木 キーワードは人権保障と国防協力。人権保障は民主化がどう進むかにかかっているが、NGO は活発に要請活動を行っており、どう影響するか注目している。国防協力では、ASEAN は外務官僚の組織だったが、軍がトップ交流するようになった。重層的に関わることが平和維持のカギになる。

石川 日本はすぐに結果が出ないとダメと言うが、ASEAN を見るときは時間をかけて見ないとダメ。多様性に富み、格差が大きいので短時間にやるとついてこれない国が出てくるから、ASEAN 自体も時間をかけてやっている。気短に成果が出ないと言うのはまずいと思う。

近藤 時間をかけて統合が深化していくことについて情報を正確に把握したうえで、経済、安全保障でどう動くかを正確に分析すること。特に、対中関係が重要だ。ASEAN の時間をかけるやり方をわれわれも参考にすることがあってもいいのではないか。AEC が発足する来年以降に注目していきたい。

## 会場質疑

質問 経済発展が進むほど、政治体制、宗教、文化の対立が進むと思うがどうだろうか。

藤田 確かに、今はまだ深まっていないので共同体が協調できるが、進むにつれて現実的課



題になると思う。ただ、多様性を生かすことで強い共同体を生かすという考え方で進むと思う。

質問 AEC は各国の主権をどう考えているのか。

石川 EU は市場統合と通貨統合については主権を EU に委譲している。ASEAN は内政不干渉が創設以来の大原則。多数決でなく全会一致が基本だが、互いに主権を主張しながら今まで進めてきた。ただ、強引にやらないから、ある程度時間がかかる。

質問 発展の懸念材料は？対中国で共闘する動きは出てくるのか。

鈴木 中国は重要な国。経済的には FTA, RCEP を進め、政治的には信頼醸成を築くプロジェクトを進める。これが中国にもメリットになることは中国も分かっている。米国との関係構築も対中国の点から欠かせない。米国は中国とも関係を密にするだけに、ASEAN が米国のコミットをいかに引き付けるかが大事だ。

質問 華僑・華人との関係は？

石川 華僑・華人の比率はシンガポールで 75%、マレーシアで 30% を切るくらい。インドネシアは 3% だが数は多い。経済的に大きな力を持っていることは確か。日本企業が進出するときのパートナーにもなっている。特に販売面で、インラック（前タイ首相）やアキノ（フィリピン大統領）も華人だが、社会に溶け込んでいるからトップになった。華人として政治的影響力を持ったわけではない。しかし、イスラム国では華人が権力をとることはないだろう。

(写真はいずれも毎日新聞社提供)

**50!**  
追手門学院大学 創立50周年記念事業

主催：追手門学院大学オーストラリア・アジア研究所  
後援：大阪商工会議所 大阪日豪協会 関西経済同友会 関西経済連合会  
国際機関日本アセアンセンター 毎日新聞社

# 「ASEAN経済共同体と日本」

## シンポジウム

### ～統合深化を分析する～

追手門学院大学 創立50周年記念事業のひとつとしてオーストラリア・アジア研究所主催で3つのシンポジウムを開催いたします。第1回シンポジウムとして「ASEAN経済共同体と日本～統合深化を分析する～」をテーマに、専門家をお招きし、年末の経済共同体発足や最近の南シナ海問題などASEAN情勢についてお話しいただけます。ぜひご応募ください。

**日時** 2015年 10月6日(火)  
13:00開場・13:30開演(16:30終了予定)

**会場** 追手門学院 大阪城スクエア  
〒540-0008 大阪市中央区大手前1-3-20 追手門学院大手前中・高等学校本館6階

**アクセス** 京阪電車「天満橋」駅下車 東出口14番より東へ徒歩7分  
大阪市営地下鉄谷町線「天満橋」駅下車 1号出口より東へ徒歩7分(ドーンセンター前)

参加者募集中!!  
**定員200名**  
**入場無料**

※事前のご応募が必要です。  
応募多数の場合抽選。

**基調講演**

「ASEAN経済共同体の  
現状・課題・展望」

亜細亜大学アジア研究所 所長 石川 幸一教授

**パネルディスカッション**

「ASEAN統合を分析する」

亜細亜大学アジア研究所 所長 石川 幸一教授  
日本貿易振興機構 アジア経済研究所研究員 鈴木 早苗氏  
毎日新聞論説副委員長(元マニラ支局長・アジア総局長) 藤田 悟氏  
★コーディネーター 追手門学院大学 経済学部 近藤 伸二教授



石川 幸一教授



鈴木 早苗氏



藤田 悟氏



近藤 伸二教授

**応募方法** 応募締切9月24日(木) 必着

必要事項①～⑥を記入の上、ハガキがFAXでご応募下さい。

①代表者氏名 ②郵便番号・住所 ③年齢 ④職業 ⑤電話番号 ⑥参加人数

ハガキ応募先 〒530-8030 日本郵便(株)大阪北郵便局 私書箱321号「ASEANシンポ」係

FAX応募先 06-6346-8665「ASEANシンポ」係

注意事項(必ずお読みください) ※聴講の可否は聴講券の発送をもって代えさせていただきます。※ご応募いただいた際の個人情報聴講券の発送以外には使用しません。

お問い合わせ先：毎日企画推進センター内「ASEANシンポジウム」事務局 ☎06-6346-8661(平日 午前10時～午後5時)

[資料] 国際シンポジウム「ASEAN 経済共同体と日本——統合深化を分析する——」